

第7章 バングラデシュにおける開発政策立案・決定者のキャリアパス

7-1 開発政策立案・決定の主体

前章で説明した様に、狭義ではあるが、バングラデシュにおける開発政策立案に関して中心的な役割を果たしてきたのは国家公務員上級幹部職の経済専門職員であると考えられ、開発政策決定に関してはECNECメンバーつまり首相、大蔵大臣、計画大臣、工業大臣、商業大臣、公共事業大臣、実施省庁大臣、中央銀行総裁といった政治家と国家公務員上級幹部職の行政職員であると考えられる。したがってここではまず経済専門職員、次いで上記政治家、及び行政職員のキャリアパスについて言及する。

7-1-1 経済専門職員のキャリアパス

経済専門職員とは、国家公務員上級幹部職試験 (Bangladesh Civil Service Examination) に合格し、経済専門職 (Economic Cadre) に就いた職員のことである。以下では、インタビュー結果を基に、その経済専門職に求められてきた特に重要な資格・要因 (因子) を述べ、さらにそれをベースとしたひとつのキャリアパスを提示する。

経済専門職エリートにとって最も重要な資格・要因は、学歴、国家公務員上級幹部職試験 (Bangladesh Civil Service Examination) 及び昇任試験の合格である。

(1) 重要な資格・要因

① 学歴

経済専門職を目指してバングラデシュ国家公務員上級幹部職試験を受験する際、学歴に関して2つの条件が課されている。まず1つは、大学での専攻は問わないが学士号の取得が必須となっていること。2つめに、学生は大学卒業時に成績順に1st クラス、2nd クラス、3rd クラスに区分されるが、1st もしくは2nd クラスで卒業していなければならないということである。

また学歴と昇任の関係においてであるが、フィリピンの場合、政治任命者を除き局の課長職に就くためには修士号の取得が必要という規定があるが、バングラデシュにはそのような規定はない。ただし、バングラデシュにおいても昇任に際し学士号以上の学位の取得は大きなプラスとなる⁵⁵。

また、ここで職位について触れるが、バングラデシュの経済専門職員は例えば国家公務員上級幹部試験に合格したエリートであっても、彼らの就ける職位は補佐 (Assistant Chief)、上席補佐 (Senior Chief)、課長代理 (Deputy Chief)、課長 (Joint Chief)、部長 (Division Chief) に限られ、部長 (Division Chief) 以上にはほぼ就けないという実状がある⁵⁶。ちなみに部長 (Division Chief) 以上の職位は、省庁問わず、後に述べる行政職によって独占されている。

⁵⁵ 教育省でのインタビュー結果に基づく。

⁵⁶ 例えば、地元有力紙The Daily Ittefaq記者のAlam氏とのインタビューによると、過去20年間に計画省計画委員会委員 (大学教授及び行政職事務次官級職員) に就任した経済専門職の人は2人に過ぎない。

大学 (大学院)

バングラデシュにはダッカ大学 (University of Dhaka)、チッタゴン大学 (University of Chittagong)、ラジュシャヒ大学 (University of Rajshahi) などの国立大学があるが、どこが特に有名で優秀ということはない。少なくともバングラデシュ政府内では職員の出身大学名にはあまり重要でなく、トップエリートである行政職が帰属する人事省の行政職員の履歴書にも大学名は明記されていない。

留学

前述のように、昇任に関して修士号以上の学位を取得する必要があるとの規定はないが、大学院に留学をして経済についての専門性を高める学位を取得することはその後の昇任に大きな影響を及ぼす。アメリカ政府もバングラデシュにハンフリースカラシップを給付しているが、戦略的にスカラシップの対象を将来の局次長、局長、事務次官候補の行政職に当てており、経済職にはあまり機会が与えられていないようである。

② 国家公務員上級幹部職試験

- 試験の内容：① 一般知識
② ベンガル語
③ 英語
④ 社会科学、自然科学の分野から3教科を選択

試験結果が優秀な順から希望の専門職を選択できるしくみになっており、経済専門職の人気は29の専門職中20番目以降との意見があった⁵⁷。

③ 昇任試験

経済職の昇任試験は補佐から上席補佐になるために必要なSenior Scale Examinationのみである。

- 試験の内容：① 筆記試験⁵⁸
② 勤務評価
③ 面接

しかしインタビューでは、実際の昇任に関してはSeniority (年功序列) が非常に大きな要因として影響しているとの指摘があった⁵⁹。

④ その他 (宗教・性別)

⁵⁷ 地元有力紙The Daily Ittefaq記者のAlam氏とのインタビュー結果に基づく。

⁵⁸ 科目は3つあり、1つめはサービスルールと言われるもので年金や財政の規則等についてで、2つめは会計学、3つめは経済開発政策・計画についてである。

⁵⁹ 計画省のMr. Rahman氏とのインタビュー結果に基づく。

インタビューでは宗教や性別が影響を及ぼすという意見は出なかった。しかしながら現実には、女性の昇任は少ないようである。

(2) 入手したバイオデータの事例

有効データがないため統計分析はできなかった。

(3) キャリアパスの典型例

キャリアパスの統計分析はできず数字上での根拠には欠けるが、インタビュー結果を総合すると以下のようなキャリアパスが抽出される。

- 1) 1stもしくは2ndクラスで学士号及び修士号を取得
- 2) 国家公務員上級幹部職試験 (Bangladesh Civil Service Examination) に合格し、経済専門職として計画省入省
- 2) 昇任試験に合格
- 3) 上席補佐、課長代理、課長、部長に昇任

7-1-2 ECNECの政治家メンバーのキャリアパス

ECNECの政治家メンバーとは首相、大蔵大臣、計画大臣、工業大臣、商業大臣、公共事業大臣、実施省庁大臣、中央銀行総裁である。以下では、インタビュー結果を基に、上記メンバーに求められてきた、特に重要な資格・要因(因子)を述べ、さらにそれをベースとしたひとつのキャリアパスを提示する。

ECNEC政治家メンバーに求められてきた最も重要な資格・要因(因子)は、学歴、学生政治運動 (Student Politics)、政治家としての頭角である。

(1) 重要な資格・要因

① 学歴

ECNEC政治家メンバーに学歴に関する規定はないが、最近では多くの政治家が修士号を取得している⁶⁰。専攻は殆どが社会科学で、政治、歴史、ベンガル語などと幅広い。また、出身大学は様々であるが、大半がバングラデシュ(旧東パキスタン)国内の大学院で、若干がその他の海外の大学院である⁶¹。

② 学生政治運動

ECNEC政治家メンバーには1971年のパキスタンからの独立戦争前後の間に学生政治運動に従事していた者が多い⁶²。彼らは現在与党のBNP (Bangladesh Nationalist

⁶⁰ 現職国会議員で前教育大臣とのインタビュー結果に基づく。

⁶¹ 現職国会議員で前教育大臣とのインタビュー結果に基づく。

⁶² 現職国会議員で前教育大臣とのインタビュー結果に基づく。

Party) に関連した J C D (Nationalist Student Front) や最大野党のアワミ同盟 (Awami League) に関連した D S L (Bangladesh Student League) といった学生政治グループに所属しており、党からの推薦を受けて選挙に出馬した者である。そういった若手党員に求められていた資質・条件は 1) 社会・経済に関する詳しい知識、2) 話術、3) 地域での人気、4) 党内での人間関係、5) 党からの推薦を得るための奉納金⁶⁵、であった⁶⁴。

③ 政治家としての頭角

学歴、リーダーシップ、家系等は大事であるが、何よりも所属する党での経験を積み党幹部職に就くことが重要である⁶⁶。

④ その他 (宗教・性別)

BNP 党員、アワミ同盟員ともイスラム教徒であることが前提。性別に関しては、圧倒的に男性が優位である⁶⁶。現在まで Mrs. Sheikh Hasina、Mrs. Begum Khaleda Zia などのように女性の首相もいたが、彼女らは元大統領の娘 (前者) や妻 (後者) という関係にあり、必ずしも学歴を持ち、独立戦争に関して学生運動を行ってきたわけでもなく、所属政党の末端から経験を積んできたというキャリアパスを有したわけでもないため、その意味では例外的なケースと言える⁶⁷。

(2) 入手したバイオデータの事例

ECNEC 政治家メンバーである首相、大蔵大臣、計画大臣、工業大臣、商業大臣、公共事業大臣、実施省庁大臣、中央銀行総裁の詳しいバイオデータに関しては、実施省庁大臣として単発的に就任するであろう地方自治・農村開発・共同組合大臣以外のデータを入手することはできなかった。したがって、サンプル数がひとつしかなく、統計分析はできないがその 1 名のデータの要旨を一応記述する⁶⁸。

学歴 (1960年代) :

ダッカ大学で歴史学の学士号 (1964年) 及び修士号 (1965年) を取得

学生政治運動 (1960年代) :

チャッタラ組合 (Chattra Union) の Principal Organizer、Organizing Secretary、General Secretary を歴任。またダッカ大学中央学生組合のメンバーも兼任。

⁶⁵ 複数の現役学生政治運動家とのインタビューによると、1000万から1500万タカ (約2500万円から3700万円) の奉納金が必要とのこと。

⁶⁶ 現職の地方自治・農村開発・共同組合大臣 (Minister, Local Government, Rural Development & Co-operatives) とのインタビュー結果に基づく。

⁶⁶ 現職国会議員 前教育大臣とのインタビュー結果に基づく。

⁶⁶ 現職国会議員 前教育大臣とのインタビュー結果に基づく。

⁶⁷ ただし Mrs. Sheikh Hasina はアワミ連盟総裁に就任した経験を持ち、Mrs. Begum Khaleda Zia も BNP 総裁に就任した経験を持つ。

⁶⁸ 地方自治・農村開発・共同組合大臣本人から頂いた履歴書を基に記述。

この間、反アユブ (Ayub) 運動⁶⁹で逮捕歴あり。
政治家としての頭角 (1970年代から90年代) :

アワミ同盟に入党し (1960年代後半) 農民・大衆運動を組織。1971年の独立戦争でフリーダムファイター (Freedom Fighter) と共に交戦。独立後、所属していたアワミ同盟の政策に反対し離党。その後United Peoples Partyを旗揚し代表に就任。しかしUnited Peoples Partyの思想に不満を覚え1979年離党。1980年BNPに入党。BNPで経験を積み、1991年国会議員に就任し、以来繊維省大臣、労働大臣を歴任し現在に至る。

その他:

この間Monohardi College及びShibpur Shaheed Asad Collegeで教鞭もとった。

(3) キャリアパスの典型例

サンプル数がひとつしかないのでキャリアパスの統計分析はできず数字上での根拠には欠けるが、インタビュー結果を総合すると以下のようなキャリアパスが抽出される。

- 1) バングラデシュの大学で学士号ないし修士号を取得
- 2) 独立戦争前後に学生政治運動に従事
- 2) 政治家としての頭角
- 3) ECNECメンバーに就任

* BNP、アワミ連盟党員はイスラム教徒の男性が中心である。

7-1-3 行政職員のキャリアパス

行政職員エリートに求められてきた最も重要な資格・要因 (因子) は、学歴、国家公務員上級幹部職試験 (Bangladesh Civil Service Examination) 及び昇任試験の合格である。

(1) 重要な資格・要因

① 学歴

経済専門職同様、行政職を目指してバングラデシュ国家公務員上級幹部職試験を受験する際、学歴に関して2つの条件が課されている。ただし、それらは先の経済専門職の部分で既に述べたのでここでは省略する。

また学歴と昇任の関係においても行政職では先の経済専門職同様に、課長職以上に就くためには修士号の取得が必要といった規定はない。ただし、近年になり修士号の取得が昇任に関して大事な要因になりつつある⁷⁰。現在においても昇任に際して学士号以上の学位の取得は大きなプラスとなっており⁷¹、多くの行政職員が修士号をそして幾人かは博士号も取

⁶⁹ 「鉄の男」との異名を持つアユブ大統領の政権に対する反対運動。

⁷⁰ 教育省でのインタビュー結果に基づく。

⁷¹ 教育省でのインタビュー結果に基づく。

得している⁷²。

また、ここで職位について触れるが、経済専門職のキャリアは補佐 (Assistant Chief) からスタートし、上席補佐 (Senior Chief)、課長代理 (Deputy Chief)、課長 (Joint Chief)、部長 (Division Chief) と昇任していくが、優秀な者でもキャリアは概して部長で終わる⁷³。それに対して行政職は、部長 (Division Chief) の上の局長補佐 (Assistant Secretary/Director) からキャリアをスタートし、局長代理 (Deputy Secretary/Director)、局長 (Joint Secretary/Director General)、事務次官 (Secretary) と昇任していく。

大学 (大学院)

先にも述べたように、バングラデシュにはダッカ大学 (University of Dhaka)、チッタゴン大学 (University of Chittagong)、ラジュシャヒ大学 (University of Rajshahi) などの国立大学があるが、どこが特に優秀で行政職員を大量輩出しているということはない。

留学

上述したように、バングラデシュでは昇任に関して修士号以上の学位を取得する必要があるとの規定はないが、大学院への留学はその後の昇任において大きな影響を及ぼしている。アメリカ政府はバングラデシュにハンフリースカラシップを給付しているが、戦略的にスカラシップの対象を局次長、局長、事務次官候補の行政職に当てている⁷⁴。

② 国家公務員上級幹部職試験

- 試験の内容：① 一般知識
② ベンガル語
③ 英語
④ 社会科学、自然科学の分野から3教科を選択

試験結果が優秀な順から希望の専門職を選択できるしくみになっており、行政職の人気は29の専門職中2番目との意見があった。合格者のトップ20から30人が外交職を選択し、次の約200人が行政職を選択する⁷⁵。

③ 昇任試験

局長補佐、局長代理を対象に昇任試験が行われる。局長補佐を対象にしたものが Departmental Examination と呼ばれ、局長代理を対象にしたものが Senior Scale Examination と呼ばれる。

⁷² 大蔵省経済関係局でのインタビュー結果に基づく。

⁷³ 地元有力紙The Daily Ittefaq記者のAlam氏とのインタビュー結果に基づく。

⁷⁴ アメリカ大使館アメリカンセンターでのインタビュー結果によると、現在までに5人のハンフリースカラシップが省庁の事務次官に就任しており、多くが局長代理や局長に就任している。

⁷⁵ 地元有力紙The Daily Ittefaq記者のAlam氏とのインタビュー結果に基づく。

試験の資格：Departmental Examination に関しては行政職としての2年以上の経験
Senior Scale Examinationに関しては行政職としての4年以上の経験

試験の内容：①筆記試験（法学と行政学が中心⁷⁶）
②勤務評価
③面接

しかしインタビューでは、実際の昇任に関してはSeniority（年功序列）が非常に大きな要因として影響しているとの指摘があった⁷⁷。

④ その他（宗教・性別）

インタビューでは宗教や性別が影響を及ぼすという意見は出なかった。しかしながら現実には、女性の昇任は少ないようである。

(2) 入手したバイオデータの事例

人事省より入手した行政職72名のサンプルをもとに行政職のキャリアパスを統計分析すると以下のような傾向が抽出される。

① 入省年齢

20歳が2名、21歳が3名、22歳が11名、23歳が12名、24歳が19名、25歳が19名、26歳が5名、28歳が1名となっており、最頻値は24歳と25歳で、平均は23.6歳であった（図3.1参照）。

② 取得学位

72名中、11名（約15%）が学士号で、52名（約73%）が修士号で、6名（約8%）が博士で、3名が不明であった。また、行政職の大半が人事省入省の前に修士号を取得している（図3.2参照）。

③ 国内研修

ひとり当たりの国内研修の平均受講回数は4回で、研修内容を延べ人数で分析すると上級研修（Secretary Training）と呼ばれるものが最も多く（図3.4参照）、4.3回の内の1回はこの上級研修かと思われる。また、平均研修期間は約4.3ヶ月であった。

④ 海外研修

ひとり当たりの海外研修の平均受講回数は2回で（図3.5参照）、国別に見ると延べ人数でイギリスが37名と最大で、次いでアメリカが29名、インド、タイが9名で、そして日本の8名がくる。その他、ドイツ、パキスタン、オーストラリア等で若干名が研修を

⁷⁶ 土地管理や犯罪に関する法律から人事や財政管理などの行政まで多岐に渡る。

⁷⁷ 計画省のMr. Rahman氏とのインタビュー結果に基づく。

受講した（図3. 6参照）。また、平均研修期間は約6.1ヶ月であることがわかったが、その期間の短さから修士号取得を目的とした海外研修はあまり多くないと考えられる。

(3) キャリアパスの典型例

以上のようなインタビュー及び統計分析の結果を総合すると、以下のようなキャリアパスが抽出される。

- 1) 1stもしくは2ndクラスで学士号及び修士号を取得
- 2) 国家公務員上級幹部職試験（Bangladesh Civil Service Examination）に合格し、行政職として人事省入省
- 3) 昇任試験に合格
- 4) 局長、事務次官に昇任

7-2 その他の開発政策立案・決定の主体

第6章で既に述べた様に、広義での開発政策立案・決定の主体ということになると、研究所、大学、NGO、メディア、民間企業といったセクターの重要性も無視できない。本来、開発は民間部門により主導されるところもあり、政府の開発政策立案・決定は旗振り役としては重要であるが、開発の具体的実施を考えると上記のような様々なセクターが関係してくる。開発政策立案過程において、世界銀行の包括的な開発のフレームワーク（CDF：Comprehensive Development Framework）に謳われているように、今後、政府以外のセクターのコンサルテーションを受ける必要性が益々強くなると考えられ、このことはインタビュー結果の総合とも一致する。

また、バングラデシュ一般において有能な人材は海外に流出する傾向にあり、国内でもより給与等雇用条件が良い外資系企業、国際機関、国際NGOに異動する傾向があることはインタビューから判明したが、今回の調査では、時間的制約からそのような機関全てにおけるエリートのカリヤパスを把握することはできなかった。したがって、ここではその他の開発政策立案・決定の主体の一例として、計画省の付属研究機関で、開発政策立案・決定に関して研究で助言や支援⁷⁸を行っているバングラデシュ最大の研究所であるバングラデシュ開発研究所（BIDS：Bangladesh Institute of Development Studies）の研究員のキャリアパスについて言及する。

7-2-1 BIDS研究員のキャリアパス

BIDS研究員に求められてきた最も重要な資格・要因（因子）は、学歴、大学での教職経験、及び留学である。

(1) 重要な資格・要因

⁷⁸ 助言や支援の一環として、現在作成中の貧困削減ペーパー（PRSP：Poverty Reduction Strategy Paper）に関して、BIDSの研究者2名がその原案作りに大きくコミットしている。

① 学歴

BIDSの研究者として採用される条件は厳しく、大学の助手・講師レベルの学術能力、即ち少なくとも修士号を取得してなければならない⁷⁹。しかし出身大学は影響しないようである。

② 大学での教職の経験

BIDSの研究者は、大学での教職の経験を備えている人が多い⁸⁰。

③ 留学

採用者はまず研究助手となり、2～5年、研究プログラムに従事する。その後、各種スカラシップを取得し、ほぼ全員が修士号や博士号取得のため海外の大学院に留学する。留学先は主に米国、英国、オランダ等である。ただし、海外の大学院で経済学の博士号を取得し、帰国してからBIDSの研究プログラムを通じて開発政策の立案・決定に貢献する人がいる一方で、BIDSには戻らずに世界銀行等に就職してしまう人も目立つ（いわゆる頭脳流出の問題）。

(2) 入手したバイオデータの事例

Research Directors (6名)

学位： 博士号 6名

専攻： 経済 4名、不明 2名

留学先： イギリス 3名⁸¹、アメリカ 1名⁸²、オーストラリア 1名⁸³、カナダ 1名⁸⁴

Senior Research Fellows (11名)

学位： 博士号 10名、修士号 1名

専攻： 経済 7名、その他 4名

留学先： イギリス 4名⁸⁵、インド 3名⁸⁶、ロシア 2名⁸⁷、チェコ 1名⁸⁸、カナダ 1名⁸⁹

⁷⁹ BIDSでのインタビュー結果に基づく。

⁸⁰ BIDSでのインタビュー結果に基づく。

⁸¹ サセックス大学1名、ロンドン大学1名、ケンブリッジ大学1名。

⁸² コーネル大学1名。

⁸³ オーストラリア国立大学1名。

⁸⁴ マクマスター大学1名。

⁸⁵ サセックス大学1名、ロンドン大学2名、マンチェスター大学1名。

⁸⁶ 国際人口科学研究所1名、ジャワハラル・ネルー大学1名、デリースクール・オブ・エコノミクス1名。

⁸⁷ 国立ブレクハノフ経済研究所1名、ロシア科学アカデミー1名。

⁸⁸ プラハ農業大学1名。

⁸⁹ トロント大学1名。

Research Fellows (22名)

学位： 博士号 13名 修士号 9名
専攻： 経済 9名、その他 13名
留学先： イギリス 12名⁹⁰、アメリカ 3名⁹¹、オーストラリア⁹²、ポーランド⁹³、
インド⁹⁴、ベルギー⁹⁵、アゼルバイジャン⁹⁶各 1名、不明 1名、国内 1名⁹⁷

Research Associates (8名)

学位： 博士号 1名、修士号 7名
専攻： 経済 8名
留学先： イギリス 2名⁹⁸、アメリカ 1名⁹⁹、オーストラリア 1名¹⁰⁰、国内 4名¹⁰¹

以上のデータからBIDS研究員には博士号の取得者が非常に多いことが容易にわかる。さらに博士号及び修士号の取得者をResearch Directors とSenior Research FellowsのシニアレベルとResearch Fellows とResearch Associatesのジュニアレベルに分けて分析してみると、シニアレベルでは17名中16名が博士号を取得し、1名だけが修士号の取得に終わっているが、ジュニアレベルでは30名中14名が博士号を取得している反面16名もの修士号取得者がいることがわかる。これはジュニアレベルでは博士課程留学前の研究員が控えているためと考えられる。

また、専攻に関しては全般的に経済学が主流であることがわかる。ただし、専攻分野をレベル別で分析してみると、シニアレベルでは経済学が約65%で、その他の分野が約23%と経済学主流の特徴が健著である反面、ジュニアレベルでは経済学は約57%にまで下がり、その他の分野が約43%と急増しているのがわかる。

最後に留学先に関してであるが、これは研究員のレベルに関係なく全般的にイギリスへの留学が目立っている。

(3) キャリアパスの典型例

以上のようなインタビュー及び統計分析の結果を総合すると、以下のようなキャリアパスが抽出される。

⁹⁰ ロンドン大学3名、リバプール大学1名、ストラスクライド大学4名、マンチェスター大学1名、ミドルセックス大学1名、ケンブリッジ大学2名。

⁹¹ コーネル大学1名、ハワイ大学1名、ミシガン大学1名。

⁹² アデレード大学1名。

⁹³ ワルシャワ大学1名。

⁹⁴ カルカッタ大学1名。

⁹⁵ アントワープ大学1名。

⁹⁶ アゼルバイジャン国立経済研究所1名。

⁹⁷ ダッカ大学1名。

⁹⁸ パース大学1名、サセックス大学1名。

⁹⁹ ミズーリ大学1名。

¹⁰⁰ オーストラリア国立大学1名。

¹⁰¹ ダッカ大学4名。

- 1) 学士号、修士号を取得
- 2) 大学の教職に就く
- 3) B I D S の 研 究 員 と な る
- 4) 留学
- 5) B I D S の 研 究 員 に 復 職

第8章 スカラシップ

8-1 バングラデシュにおけるアメリカ政府によるスカラシップの例

スカラシップ運営組織： the American Center of the Embassy of the United States of America

(1) フルブライトスカラシップ

① 概要

フルブライトスカラシッププログラムはアメリカ国務省教育・文化局の下に管理・管轄され、1946年の設立以来140カ国の234,000名以上に給付されてきた（バングラデシュにおいては現在までに約200人に給付されてきた）。フルブライトスカラシッププログラムの特徴は人文科学・社会科学系の分野を対象としているところにある。スカラシップの資金源は、主に国務省予算であり、2000年度の予算額は1億570万ドルであった。また、スカラシップの恩恵を受ける外国政府も、2800万ドルの資金を追加提供した。

② 資格

1. バングラデシュの国籍を有すること
2. 35歳以下であること
3. 1stクラスで学士号及び修士号を取得していること
4. 大学で教職についていること

③ 募集・選考プロセス（バングラデシュの場合）

A. 募集

文部科学省が募集要項を各種新聞に掲載する。

B. 予備選考（書類）

通常60から80名の応募がありAmerican Centerの職員数名で応募者の予備選考を行う。予備選考では主に学業成績、申請時の職業及び職位、研究計画を基準に判断し約15人を選出する。

C. 中間選考（面接）

American Centerにおいて中間選考のための理事会が結成され選考される。メンバーは3人の在バングラデシュアメリカ大使館外交職員及び、1名のバングラデシュ人の元フルブライト奨学生、そしてAmerican Centerのアカデミック・プログラム・アドバイザーである。

D. 最終選考（書類）

アメリカ本国に所在するthe Institute of International Education(IIE) およびthe Council for the International Exchange of Scholars(CIES)により召集される10人以上からなる委員会で選考される。最終選考に合格した学位取得を目的とする留学生に関しては、合格者が一番適したプログラムを選べるようにIIEが合格者の希望する大学院と連絡を取り合っている。

(2) ハンプリースカラシップ

① 概要

ハンプリースカラシッププログラムはフルブライトスカラシッププログラムと同様に、アメリカ国務省教育・文化局の下に管理・管轄され、資金も同様に国務省の予算で賄われている。バングラデシュにおいては1970年以来42人に給付されてきた。しかしながら、ハンプリースカラシップはフルブライトスカラシップと以下の3点で大きく異なる。1) 対象人材が主に政府機関およびNGO関係の中間管理職職員である、2) 対象地域が途上国および特定の東・中央ヨーロッパに限定されている、3) 学位の取得が目的ではない。

* ただし政治家はあまり対象とされていない。

② 資格

1. バングラデシュの国籍を有すること
2. 一定レベル以上の英語の能力を有すること
3. 5年以上の職歴を有すること

* 年齢制限はない。

③ 募集・選考プロセス（バングラデシュの場合）

A. 募集前作業

フルブライトスカラシッププログラムと同じ理事会メンバーが当該年度の優先分野を決定する（近年の傾向としては人材管理（Human Resource Management）、財政（Finance）、開発経済（Development Economics）、公共衛生（Public Health）などの分野が優先視されている）。

B. 募集

ハンプリープログラム関係機関のホームページ等に募集要項を掲載するだけでなく、直接募集要項を各大学の学長や、NGO、研究所、教育機関の代表者等に送り、広く申請を募る。例年、約90人から100人が応募申請する。

C. 予備選考（書類）

複数のバングラデシュ人及びアメリカ人のフルブライト・スカラシップの元受給者、及び数人の理事会メンバーからなる委員会が予備選考を行う。予備選考の判断基準は主に1) 申請者の出身大学の教授による推薦状、2) 大学での成績、3) 勤務先上司による推薦状、4) 職歴、5) 著書や論文、6) 申請用紙の質問に対する答え、である。

D. 最終選考（面接）

詳細は明かされなかったが、理事会メンバーが約20分の面接を行い選考する。例年約4名がスカラシップを給付される。1978年以来約70人に給付されてきた。

8-2 バングラデシュにおけるイギリス政府によるスカラシップの例

スカラシップ運営組織： the British Council 及び The Embassy of the United Kingdom

チーヴニングスカラシップ

① 概要

チーヴニングスカラシップはイギリス外務省の下に管理・管轄され、1983年の設立以来毎年150カ国の約2,300人に給付され、現在までに全世界で延べ40,000人に給付されてきた¹⁰²。(バングラデシュにおいては7,8年程前から始まり、毎年7~9人に給付され、これまでに約60から70人に給付されてきた。)スカラシップの資金源は主に外務省の予算であり2000年度の予算は3200万ポンドであったが、Cable & Wireless やHSBC、ロールス・ロイスと言った企業も大きく貢献しており、同年度には900万ポンドの貢献があった。

チーヴニングスカラシッププログラムの特徴は受給者の対象を、将来国内における政策策定に大きな影響を及すと考えられ、かつイギリスとの関係を強化できる潜在を持つ人としている。また、主にイギリスの大学院での修士号の取得もしくは研究機関での短期研修を対象としていることも挙げられる。専攻分野に関しては社会科学・自然科学ともが対象となっており、国際関係、開発援助、経済・金融、行政、法律、防衛政策から工学、医学、コンピュータサイエンス等と多岐に渡り、最も大きなシェアを占めている3つの学問は法律・人権、経営、環境で、それぞれ13.77%、12.35%、8.67%となっている¹⁰³。さらに、バングラデシュのチーヴニングスカラシップ奨学生の出身をセクター別に見てみると、半分が政府セクター、他の半分が民間セクター（メディア、NGO、民間企業等）となっている。これは将来のリスクを分散させる「全ての卵を一つのバスケットに入れない」方式と言える。最後に特筆すべき点は、全ての留学生在がバングラデシュに

¹⁰² The British Council のhttp://www.uknow.or.jp/uk_now/study/chevening/index_j.htmを参照。2002年3月10日にアクセス。

¹⁰³ The British Council, *Chevening scholarships programme annual report 2000-01*, pp.5

帰国していることである。(バングラデシュ国外で外交官として働いている人もこれに含まれる。)その理由としては、書類審査及び面接選考の過程で、奨学生が留学後に帰国するかどうかを見極めていることと、留学後に引き続きイギリスで就職することが非常に困難なことが挙げられる。

② 資格

1. バングラデシュの国籍を有すること
2. 学士号取得者あるいは取得見込みの者
3. 留学終了後帰国し、バングラデシュの経済社会に影響力を発揮する人
4. 30歳以下であること(ただし例外あり)

* 教員は将来国内における政策策定に大きな影響を及すともイギリスとの関係を強化できるとも理解されていないため対象とされていない。

③ 募集・選考プロセス(バングラデシュの場合)

A. 募集

募集に関する情報は、今まで英字新聞に掲載してきたが、今年はこれに加えて対象となる組織に個別に案内を発出している。

B. 予備選考(書類)

スカラシップ申込者数は例年約800名で、ブリティッシュ・カウンシルが書類選考により約60名に絞る。それを3名から構成されるスカラシップ・プログラム委員会で更に15～20名に絞り込む。

C. 最終選考(面接)

予備選考で絞られた15～20名に対し、面接を行い最終決定をする。面接では特に留学後帰国し、経済社会に貢献するかどうかを見極め、7～9名に給付する。

8-3 バングラデシュにおける日本政府によるスカラシップ(文部科学省国費留学制度)の例

スカラシップ運営組織： 在バングラデシュ日本国大使館

文部科学省国費留学制度

① 概要

文部科学省国費留学制度は世界の安定と発展のための世界に対する日本の「知的国際貢献」として意義付けられ、また日本にとっても、1)日本と諸外国の相互理解の増進と友好関係の深化、2)国際社会に対する知的影響力の強化、3)日本の経済・社会構造の国際化、という意味がある。このような趣旨のもと、1954年より今日まで世界約140

の国・地域から合計約49,000名が文部科学省国費留学制度で日本に留学してきた。(バングラデシュではこれまでに500名以上が日本に留学。)留学の分野は6つに分類されており、1)大学院、2)大学、3)高等専門学校、4)専修学校、5)日本語・日本文化研修、6)教員研修、となっているが、ここでは1)の大学院留学についてのみ言及する。

② 資格

1. 大学(学部)卒業以上
2. 35歳未満
3. 半年間の日本語予備教育(日本語能力が十分な者は大学院に直接入学できる)

③ 募集・選考プロセス(バングラデシュの場合)

A. 募集

例年1月ごろに日本の文部科学省が募集要項を作成し、4月下旬ごろから募集の広報を開始する。募集専攻分野は社会科学、自然科学全てをカバーし非常に幅広い。

B. 予備選考(書類)

在バングラデシュ日本国大使館広報文化担当官とバングラデシュ教育省の職員との共同で予備選考(書類)を行い、例年約500から600名の応募者から約35名を選抜する。選考の主な判断基準は、SSC(Secondary Study Certificate)とHSC(Higher Study Certificate)の出来具合(概ね90から95%)と、学士号を1クラスで取得しているかがポイントとなる。

C. 中間選考(面接)

上記メンバーで中間選考の面接を15分から20分を行い、約35名の中から15名を選抜する。選考の主な判断基準は、研究分野と研究計画である。

D. 最終選考

バングラデシュで選抜され推薦されてきた15名を日本の文部科学省で最終選考にかけ、12月ごろまでには最終結果を出す。

③ 入手したバイオデータの事例

文部科学省国費留学制度で日本の大学院に留学した320名の国費留学生を統計分析すると以下のような傾向が抽出できる。

A. 日本での専攻分野

専攻分野を自然科学もしくは社会科学に分類してみると前者が約84%で、後者が約

16%であった(図3.7参照)。実際に専攻分野を多いものから順に列挙すると、医学49人、工学47人、農学47人、生化学20人、水産学17人、歯学16人、化学16人、経済学15人、物理学10人となることがわかった(図3.8および図3.9参照)。

B. 現在の職業

さらに上記学問を専攻した国費留学生の現職を調べると各種教育・研究機関に勤務する人の数が目立っており、医学では約23%、工学では約52%、農学では約72%、生化学では約90%、水産学では約89%、歯学では約40%、化学では約62%、経済学では約73%、物理学では約100%となっている。一方で理系の医・歯学、生物学、情報科学、文系の教育学、国際関係学等の専攻では民間で勤務している人も多い(図3.10、図3.11、図3.12参照)。ただし専攻の最も多い医学においては、統計結果とは一致しないが、殆どの医師が国外に流出しているとの意見があった(頭脳流出の問題)¹⁰⁴。これはバングラデシュでは日本で取得した医学の学位が公認されていないためと言われている。また、全体の16%と少数の文系専攻者¹⁰⁵を含めても、現職の勤務先に省庁のような政府機関は殆ど見られなかった。

付録 バングラデシュにおけるスカラシップの比較・まとめ

	ハンフリー	チーヴニング	文部科学省
募集人数	約4名	約7～9名	約15名
年齢制限	なし(ただし応募者の殆どは35-40歳)	30歳以下	35歳以下
主対象	政府機関、NGOの中間管理職	政府機関、NGO、民間の中間管理職	全て
対象外	政治家	教員	なし
期間	1年	1年	2年～7年(日本語教育を含む)
学位	研修(Non-degree)	修士のみ	学士、修士、博士
優先分野(主な分野)	人材管理、財政、開発経済、公共衛生	法律、人権、経営、環境	(医学、工学、農学、生化学、水産、歯学、化学、経済、物理)
選考方法	完全公募に基づき、American Centerが独自の基準で選考	完全公募に基づき、British Councilが独自の基準で選考	日本国大使館推薦及び大学教授らによる推薦に基づき選考

¹⁰⁴ 文部科学省国費留学制度で東京大学の医学部で学んだDr. Nayeem(医師)とのインタビュー結果に基づく。

¹⁰⁵ 文系専攻者の内訳は、経済学15人、商学8人、芸術6人、教育学5人、政治学4人、国際関係学3人、地理学2人、法学2人、言語学1人、歴史学1人となっている。全般的に経済・金融についての関心の高さが同え、芸術、教育学と合わせ文化的関心の高さも伺える。

第9章 結論と提言 — JICA 関連留学生事業のあり方

(1) 背景

開発政策の立案・決定に関して中心的な役割を果たしてきたアクターを狭義で捉えると、それは上述してきたような経済専門職及び、国家経済会議執行委員会（ECNEC）メンバーの各省大臣や行政職となる。ただしもう少し広義で捉えると、一部分で述べた様に他のアクターも関係している。例えば日本との良好な援助協調には大蔵省経済局に配置されている経済専門職、行政職と同様に外交職も貢献している。更に開発政策立案・決定に関するアクターをもっと幅広い意味で捉えると、開発プロジェクトの関連実施省庁のみならず、民間企業、NGO、研究・教育機関、メディアといったアクターも様々な形で関与している。

(2) 他のスカラシップとの比較に基づく提言

	ハンフリー	チーヴニング	文部科学省
募集人数	約4名	約7～9名	約15名
年齢制限	なし（ただし応募者の殆どは35～40歳）	30歳以下	35歳以下
主対象	政府機関、NGOの中間管理職	政府機関、NGO、民間の中間管理職	全て
対象外	政治家	教員	なし
期間	1年	1年	2年～7年（日本語教育を含む）
学位	研修（Non-degree）	修士のみ	学士、修士、博士
優先分野（主な分野）	人材管理、財政、開発経済、公共衛生	法律、人権、経営、環境	（医学、工学、農学、生化学、水産、歯学、化学、経済、物理）
選考方法	完全公募に基づき、American Centerが独自の基準で選考	完全公募に基づき、British Councilが独自の基準で選考	日本国大使館推薦及び大学教授らによる推薦に基づき選考

① 年齢制限

JICA 関連留学生事業の年齢制限に関してあえて上限を設ける理由はないと思われるが、仮に国家公務員上級幹部職の行政職を主対象とした場合、チーヴニングの様に30歳以下に限定したとしてもさほど問題はないと思われる。理由は以下の通りである。まず第7章の7-1-3で述べたように、行政職が最初に就任する局長補佐の年齢層は20歳から28歳までと幅広くなっているが、最も多い入省年齢は24歳から25歳となっており（図3.1を参照）、彼らは既に入省前に修士号¹⁰⁶を取得している。即ち、彼らが既に修士

¹⁰⁶ 行政職員の出身大学・大学院及び専攻は様々で、特に傾向はない。

号を取得していること、また行政職員の海外研修平均期間が6.1ヶ月であることを考慮すると、彼らがJICA関連留学生事業でもうひとつの修士号のために更に2年以上日本の大学院へ留学することは考えにくい。したがって、同事業の対象になると考えられるのは20歳から23歳ぐらいまでに入省した修士号を取得していない行政職員と言え、彼らのエリートとしての資質は2年後の22歳から25歳の間に受験できる第1の昇任試験(Departmental Examination)の結果をもってある程度判断できる。それゆえに年齢制限の上限は30歳以下でもさほど問題ないと思われる。また、ハンフリーの方はバングラデシュにおいても学位(修士号)の取得が目的ではないので、応募年齢層が35歳から40歳と高くなっている。

しかしながら後述するように、対象を将来の幹部候補だけでなくNGOや民間企業の中間管理職にまで広げた場合、単一化した年齢制限を設けることは難しい。

② 対象

バングラデシュにおいても、ハンフリーでは政治家が、チーヴニングでは教員が対象外となっているが、JICA関連留学生事業ではその両者も対象に入れるべきと考察する。その理由は、これまでの章で述べてきたようにECNECのメンバーが主要省庁の大臣であること、また教職の経験を持つ傾向が強いバングラデシュ開発研究所(BIDS)の研究員なども開発政策立案・決定に関して重要な役割を果たしているからである。

更に、JICA関連留学生事業は上述のような狭義の開発政策立案・決定に携わるアクターのみならず、ハンフリーやチーヴニングの様に民間企業、NGO等にも機会を提供すべきと考える。これは広義の開発政策という意味において民間企業、NGO等の果たす役割が重要であるということと、「卵をひとつのバスケットにいれない」という将来のリスクを回避する理由に基づく。

③ 学位

これまでの章で見えてきた様に、狭義の開発政策立案・決定に携わる人材に焦点を置くと、経済専門職、行政職及び、ECNEC政治家メンバーの学歴を見てみると、概ね学士号か修士号のどちらかであり(行政職に関しては修士号が圧倒的に多い[詳細は図3.2を参照])、博士号はごく僅かである。したがって、日本の大学院への留学に関しては修士レベルにプライオリティーを置くことが効果的かつ効率的と思われる。

④ 優先分野

国家中・長期開発計画等に沿った分野を優先分野としたり、経済専門職及び行政職にとって有益と考えられる財政、開発経済、人材管理といったハンフリーやチーヴニングが優先化している広範な分野にもスカラシップを給付することは、文部科学省スカラシップ(国費留学生)の手薄な分野¹⁰⁷を補完することにもつながり、開発政策主体の人材育成に貢献するというJICA関連留学生事業の目的に合致するものと考えられる。

¹⁰⁷ 文部科学省国費留学制度では全体の約84%が理系で約16%が文系となっており、相当の理系への偏りがある。また、約16%となっている文系の中でも経済学、商学、芸術が多くを占め、人材管理、人権、環境などの分野はほぼ皆無に近い。詳細は図3.7、図3.8、図3.9を参照。

⑤ 選考方法

上述した様に、狭義の開発政策の立案・決定に携わる人材とは経済専門職、行政職及び、ECNEC政治家メンバーである。経済専門職と行政職はそれぞれ計画省と人事院に帰属するが、様々な省庁などに配置され、一定期間の配置後にはまた次の場所へと異動する。したがって、経済専門職、行政職へのスカラシップ給付を通して特定の開発関連省庁の長期的なキャパシティを向上させることは難しい。しかし発想を変えると、経済専門職、行政職へのスカラシップ給付は様々な開発関連省庁への波及効果をもたらすとも考えられる。この意味において、将来のエリート経済専門職員、行政職員へのスカラシップ給付に関しては、配置先省庁ではなく帰属省庁による協力を得る一方で、スカラシップ事業運営側がイニシアチブをとって選考基準を設け、戦略的にスカラシップ事業を展開すべきと考える。また、将来のECNEC政治家メンバー候補へのスカラシップ給付に関しても、スカラシップ事業運営側でイニシアチブをとって選考基準を設け、7-1-2(3)で述べたような現在のECNEC政治家メンバーの典型的なキャリアパスに合致した人材に留めず、幅広い分野・セクターからの人材を対象に戦略的なスカラシップ事業を展開すべきと考える。

しかしながら、開発政策の立案・決定に携わる人材を狭義に留めることは上述した理由から最善の策とは言えない。例えばグラミンバンクの様に、バングラデシュのNGOは開発に関して非常に大きな役割を果たしており、そのことは世界中で広く知られている。また、BIDSのような研究所も上述したように開発政策の立案・決定に関与している。こうしたことからわかる様に、バングラデシュにおけるJICA関連留学生事業では上記特定省庁の推薦方式を取り入れる一方で、幅広いセクターを対象とした完全公募での戦略的なスカラシップ選考も実施すべきである¹⁰⁸と考える。

更に、他の途上国と同様にバングラデシュにおいても頭脳流出の問題が非常に深刻になっており、更なる頭脳流出を防ぐために応募者のバングラデシュ帰国後の計画を厳しく審査する必要がある。そのためのひとつの提案として、選考過程において応募者に留学後の詳細なワーク・プランを書かせ、プランの「実現性」の度合いを審査し、かつ面接で本人の「意思」の確認をすることが重要だと思われる。

(3) その他

行政職の場合、一人平均2回の海外研修に参加しており(図3.5を参照)、研修先はイギリス、アメリカが多く、日本はタイやインドといった周辺諸国並の少なさである(図3.6を参照)。これまで日本はバングラデシュにとって最大の援助国であり、JICA、AOTS、文部科学省国費留学制度により非常に多くの人が日本で研修や教育を受けてきた。しかし、政府のエリート集団の研修先としての実績は少なく、これは今後日本が特に重点をおくべきテーマだと思われる。

¹⁰⁸ これまでに文部科学省国費留学制度、JICA短期研修、AOTS研修等を通して非常に多くの人が日本で学んでおり、帰国後も同窓会を設立するなど活発に活動している。JICA事務所がこれらの組織と上手く協力し合いスカラシップの募集・選考にあたることは戦略的なスカラシップ事業運営の一助となるかもしれない。

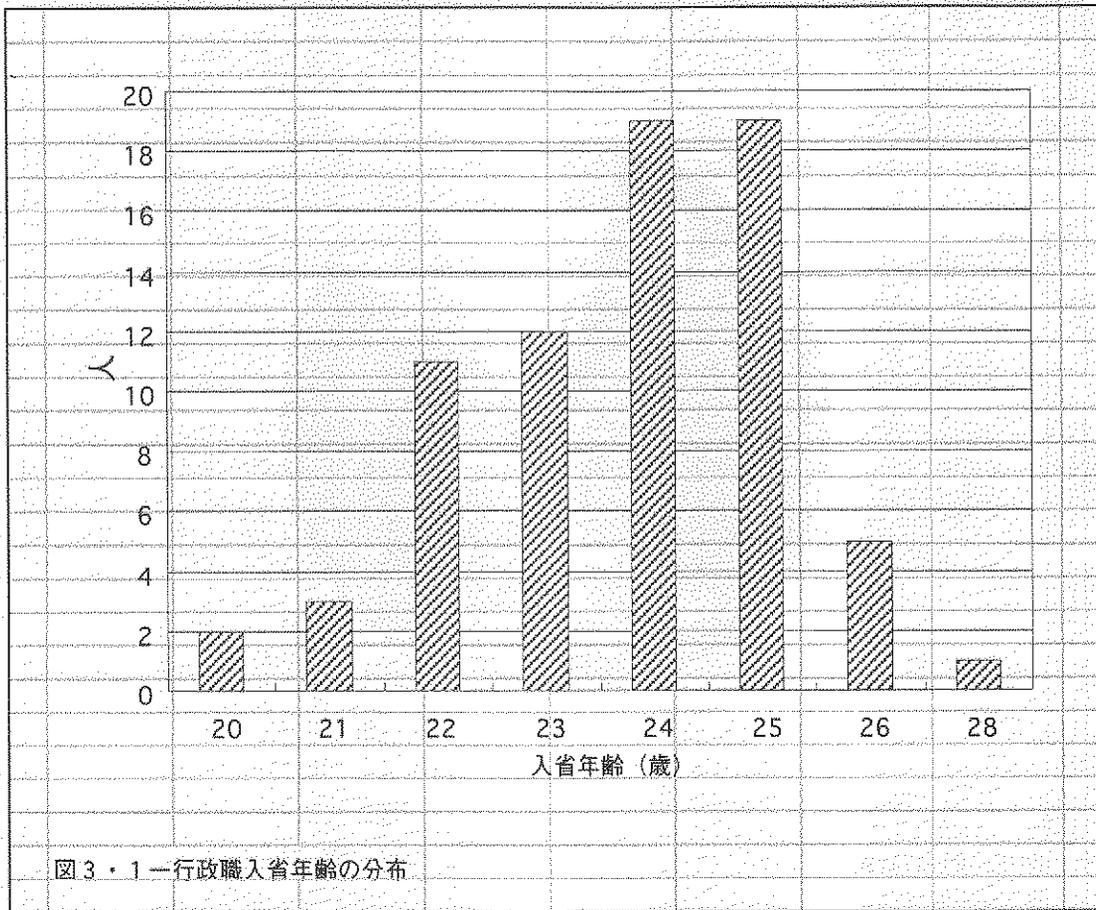


図3-1 行政職入省年齢の分布

バングラディッシュの行政部門で主流であると思われる行政職入省者72名のデータを基に作成したもので、サンプルを入省年齢別に示している。

最も多いのは、24歳及び25歳で、大学院修士課程修了後に就職している様子が伺える。次いで、22歳及び23歳の入省者が多く、こちらは大学学部卒業後の入省であると考えられる。

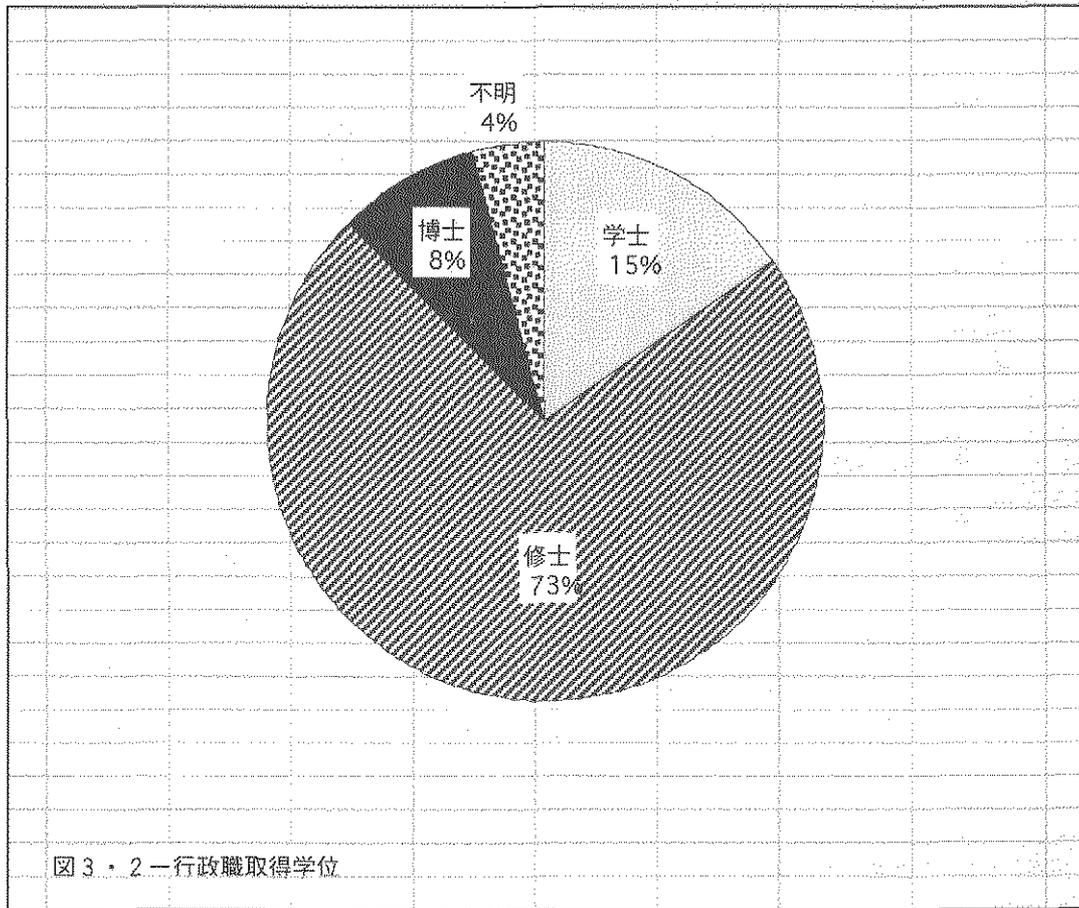


図3・2 行政職取得学位

行政職員の保持する学位の比率を示したものである。サンプルは図3・1に同じ。

一番多いのが修士号取得者で73%であるが、詳細な経歴によると、入省後に海外で学位を取得したものも少なくはない。入省年齢などから推計すると、修士号取得者の3割程度は、入省後の取得であると推計できる。一方、博士号取得者は全体の8%程度であった。

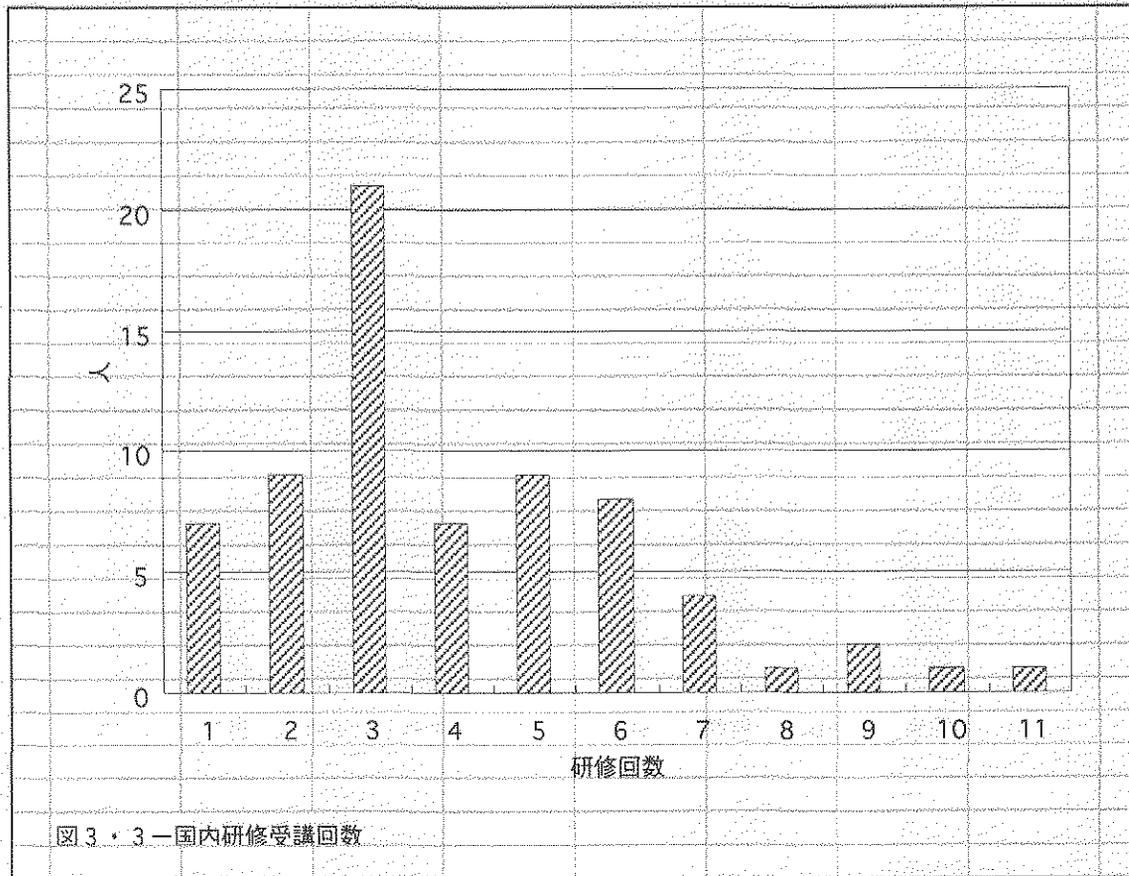


図3・3 国内研修受講回数

入省後の研修がキャリアアップに大きく影響するといわれている行政職員の国内研修の受講回数をまとめたものである。サンプルは図3・1に同じ。

回数として最も多いのは、「3回」で、3割弱の職員がそれにあたる。次いで「5～6回」が多いが、同時に「1～2回」の者も同数程度いた。7回以上の受講者はほとんどいなかった。

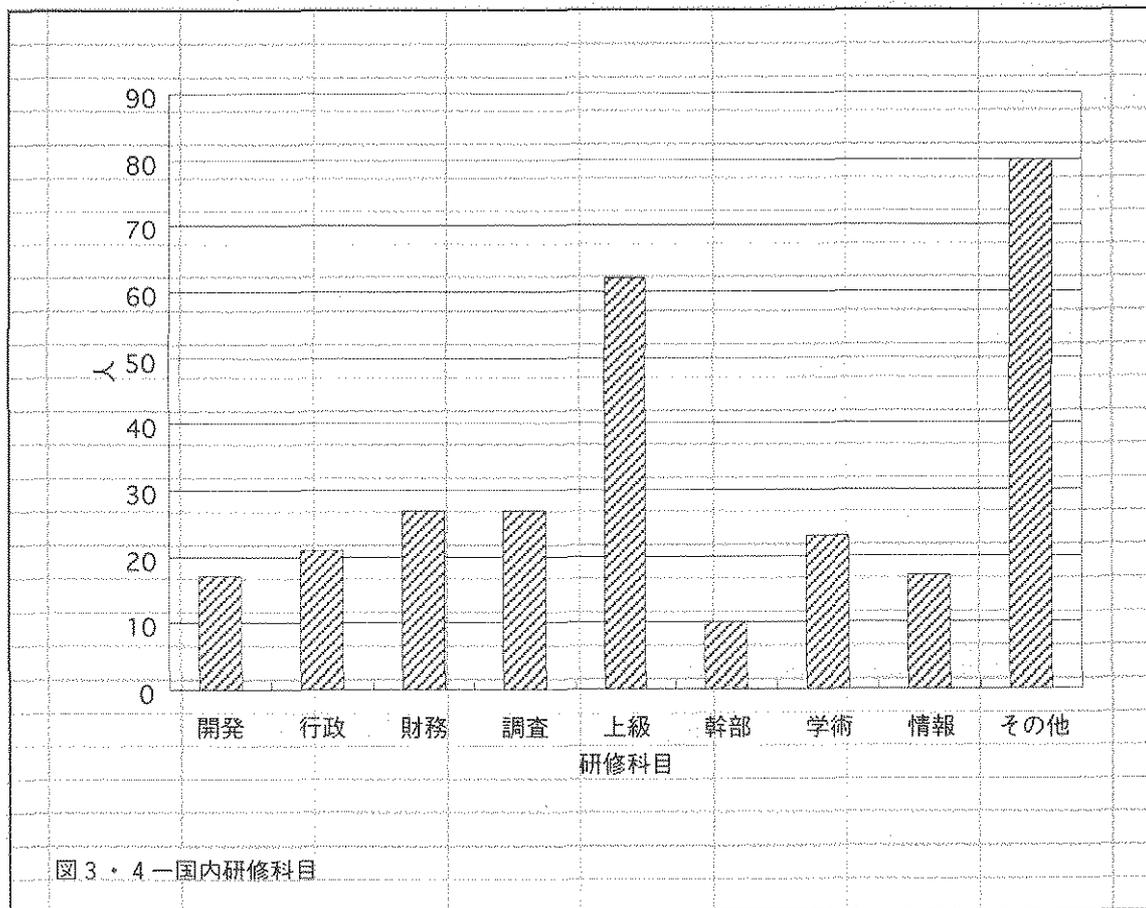


図3・4 国内研修科目

行政職員の国内研修の内容を分野別にまとめたものである。サンプルは図3・1に同じ。

「上級」研修を受けているものが最も多く、全体の約85%の職員がこの研修を受けている。その他の科目については、ほぼ同様の人数であるが、図3・3で得た結果とあわせると、「その他」に含まれる研修科目とあわせて、各々の専門性に沿った研修を1～2回受けていることになる。

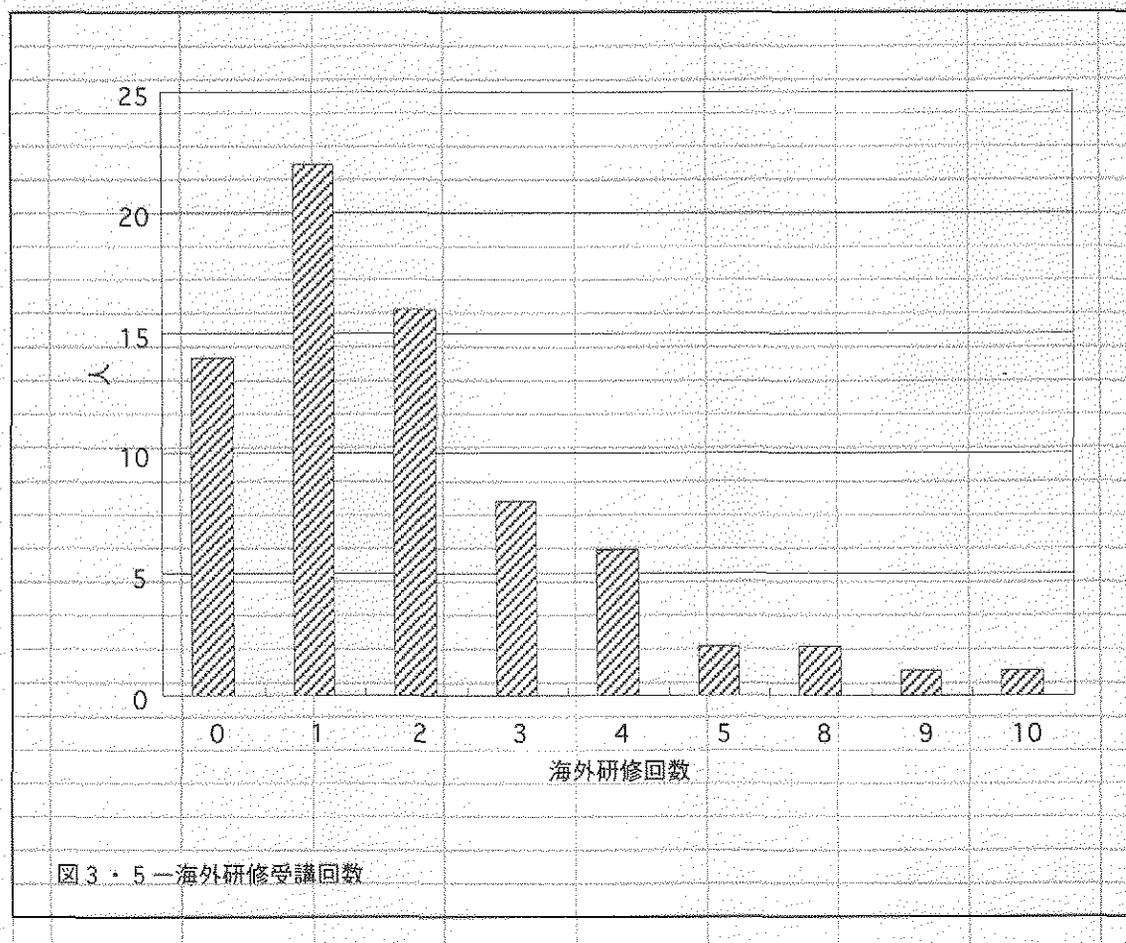


図3・5 海外研修受講回数

行政職員の海外での研修への参加回数を示したものである。サンプルは図3・1に同じ。
 最も多いのは、「1回」であるが、ここには唯一の海外研修が修士号取得のための留学であったものが多く含まれている。全体の8割程度が1～3回の研修を経験しているが、1割弱の職員が5回以上の研修を経験していた。

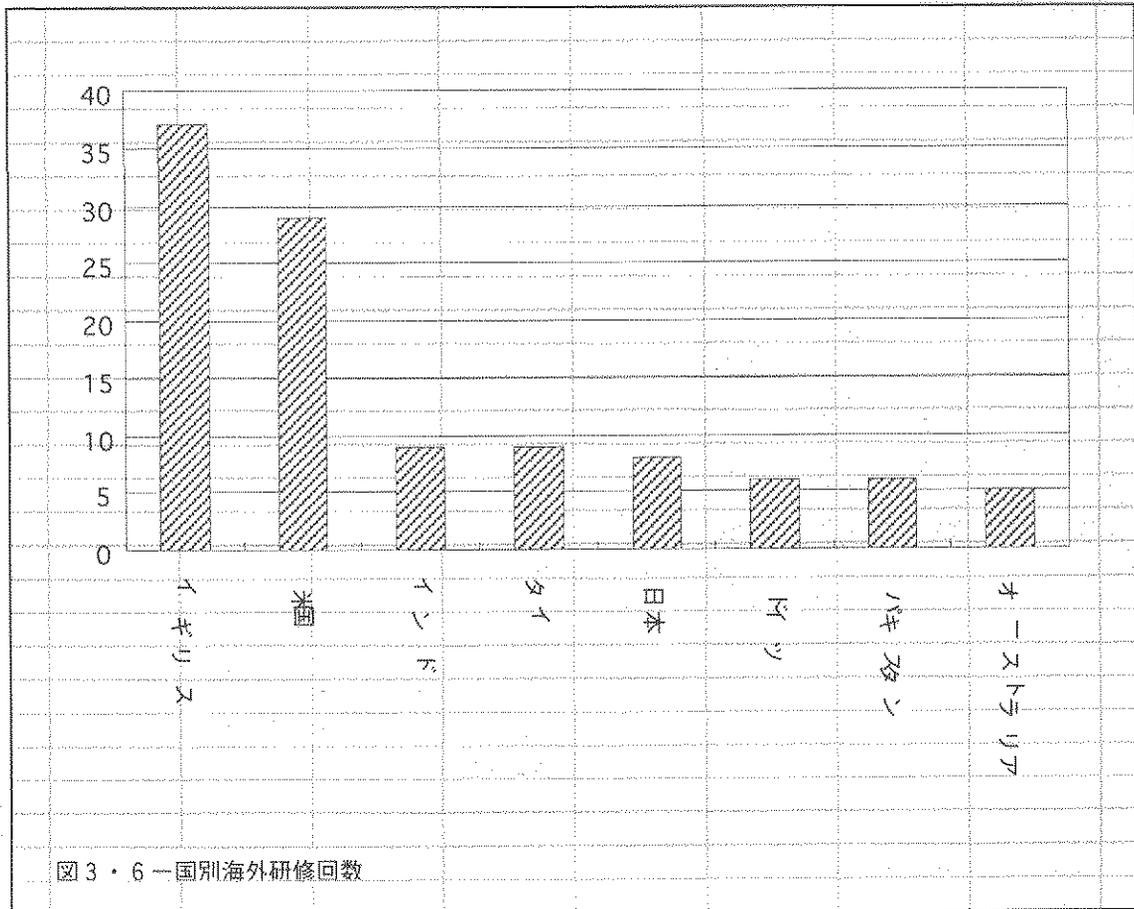


図3・6 国別海外研修回数

海外研修の研修先を国別にまとめたものである。サンプルは図3・6に同じ。イギリスが最も多いが、ここには修士号を取得するための研修が多く含まれる。「イギリス」では修士課程が1年3学期のプログラムになっている事も関係していると考えられる。この「イギリス」と2番目に多い「米国」への研修が大半を占めており、「日本」への研修者は比較的少ない。また日本と同数程度の研修員が「インド」及び「タイ」等の途上国に行っていることが分かった。

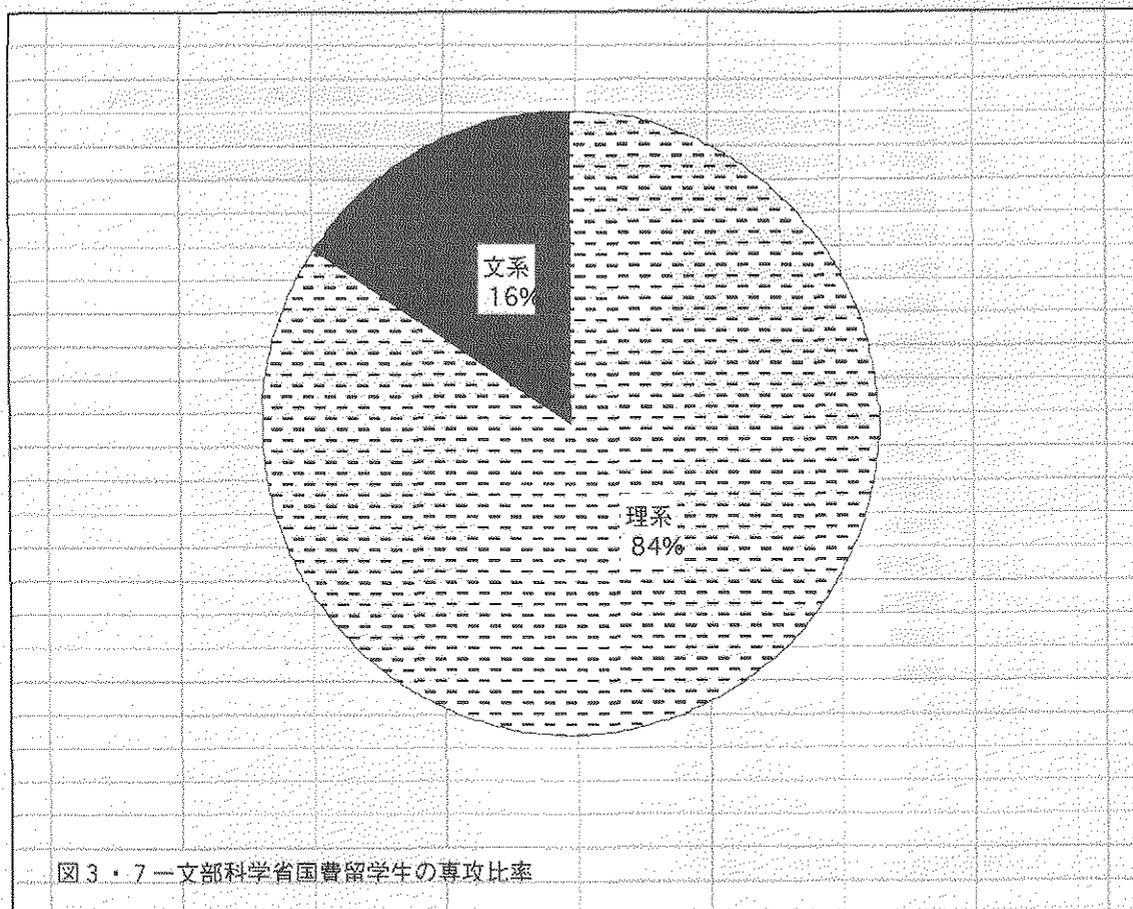


図3・7 文部科学省国費留学生の専攻比率

現地調査によって得られた、1998年作成の文部科学省国費留学生に関するデータを基に作成された。サンプル数は320人である。

このうち、理系科目を専攻しているものは全体の84%（270人）と非常に高く、フィリピン以上に理系への偏りが確認された。一方文系科目専攻者は、16%（50人）であった。

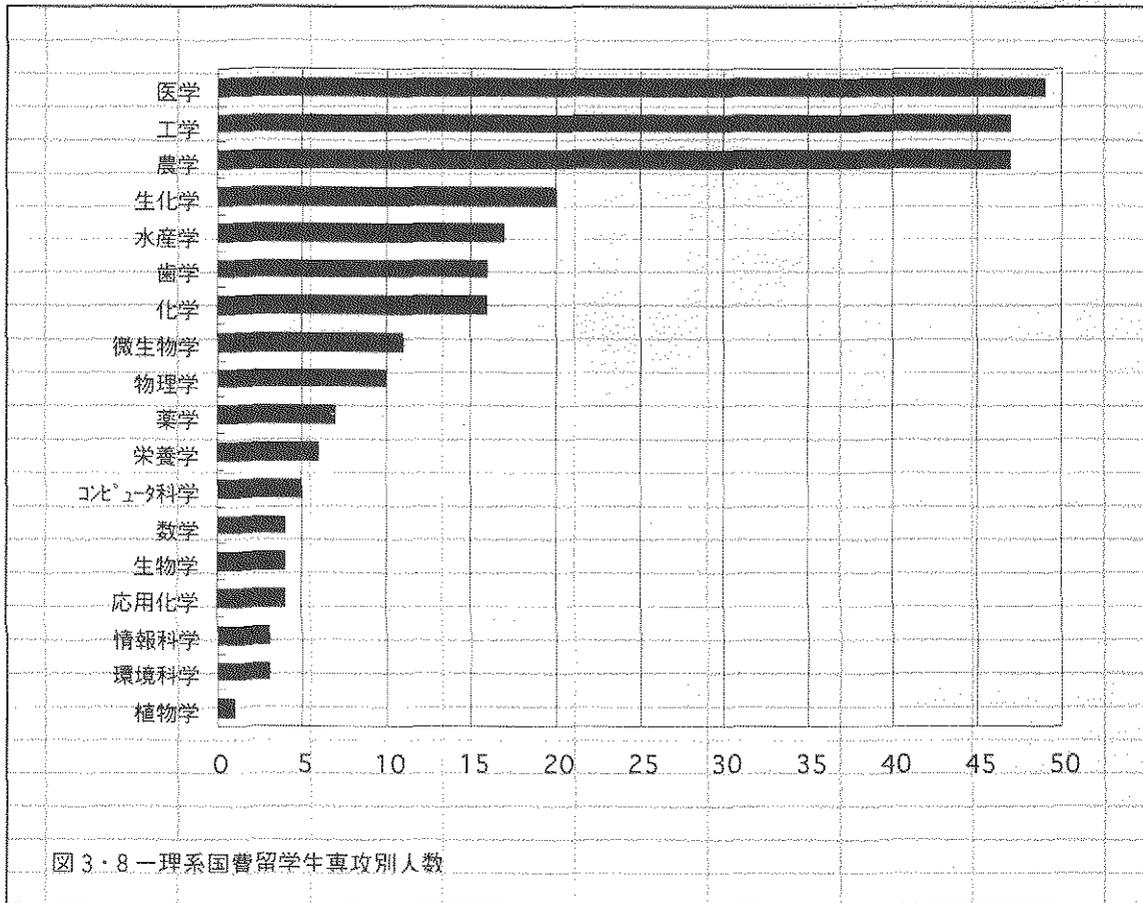


図3・8 理系国費留学生専攻別人数

理系国費留学生の専攻別の人数を示したものである。サンプルは図3・7に同じ。

「医学」「工学」「農学」の3科目が、他と比較して非常に多く、やはり実学系の科目を専攻している奨学生が多い様子が分かった。「数学」を除いては、上位科目はフィリピンとほぼ同じであった。

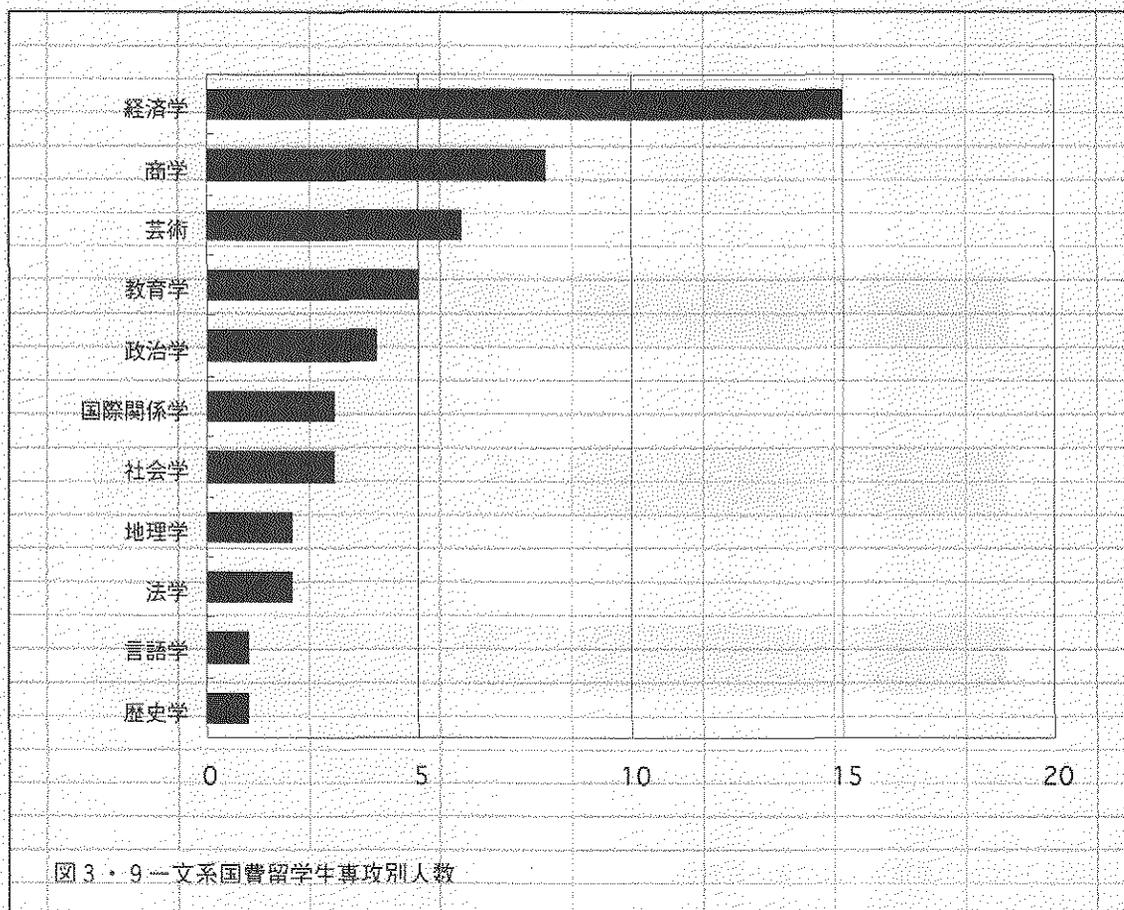


図3・9 文系国費留学生専攻別人数

文系国費留学生の専攻別の人数を示したものである。サンプルは図3・7に同じ。

「経済学」が最も多く文系全体の30%を占めていた。「経済学」「商学」等が高いところはフィリピンに等しいが、「教育学」の人数はそれほど高くなかった。一方で「芸術」の人数が第3位と高かった。

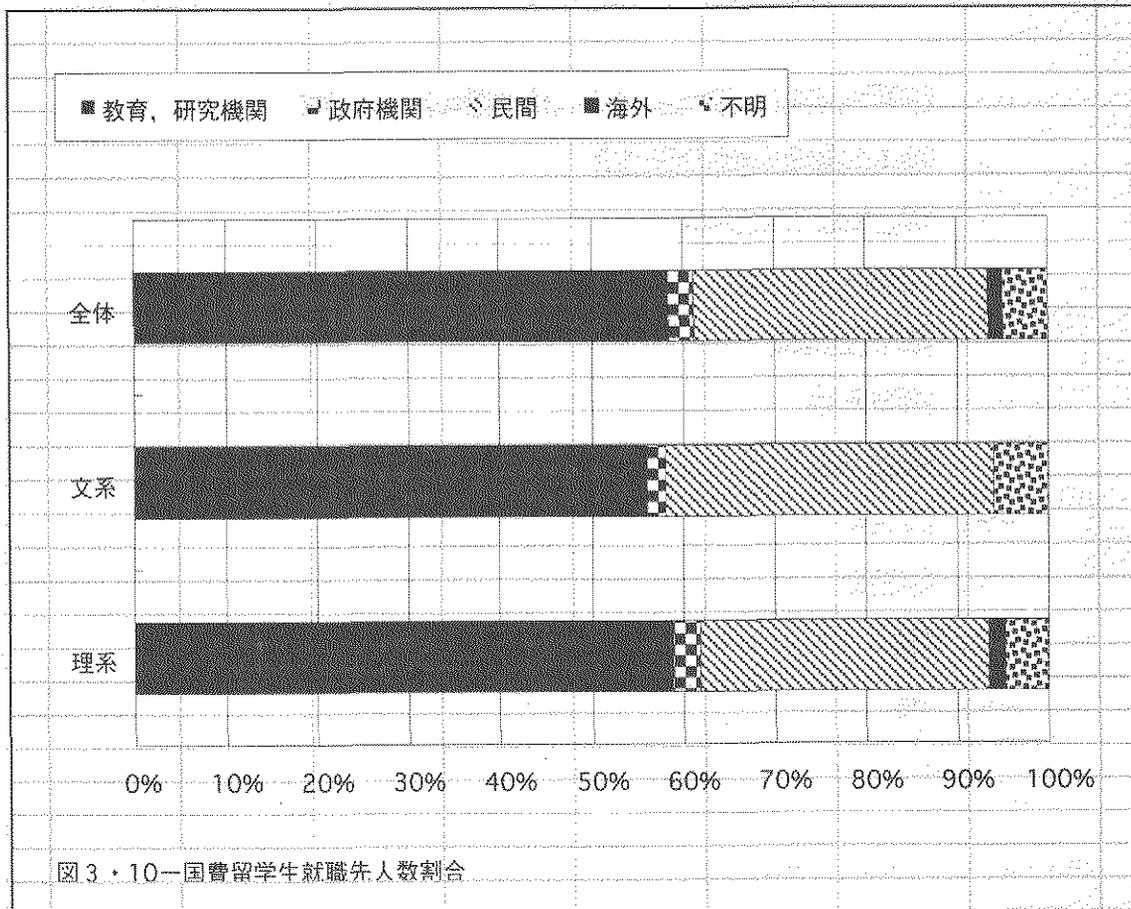


図3・10 国費留学生就職先人数割合

国費留学生の就職先を文理別に示したものである。サンプルは図3・7に同じ。

やはり、「教育・研究機関」への就職が高いが、その傾向はフィリピンよりも強かった。一方で「民間」への就職比率は高く、「海外」への就職は低いという、若干異なった結果を得た。また「政府機関」に所属するものも非常に低かった。

文理別での傾向に大きな異なりはないが、「政府機関」「海外」については、理系の方が高かった。

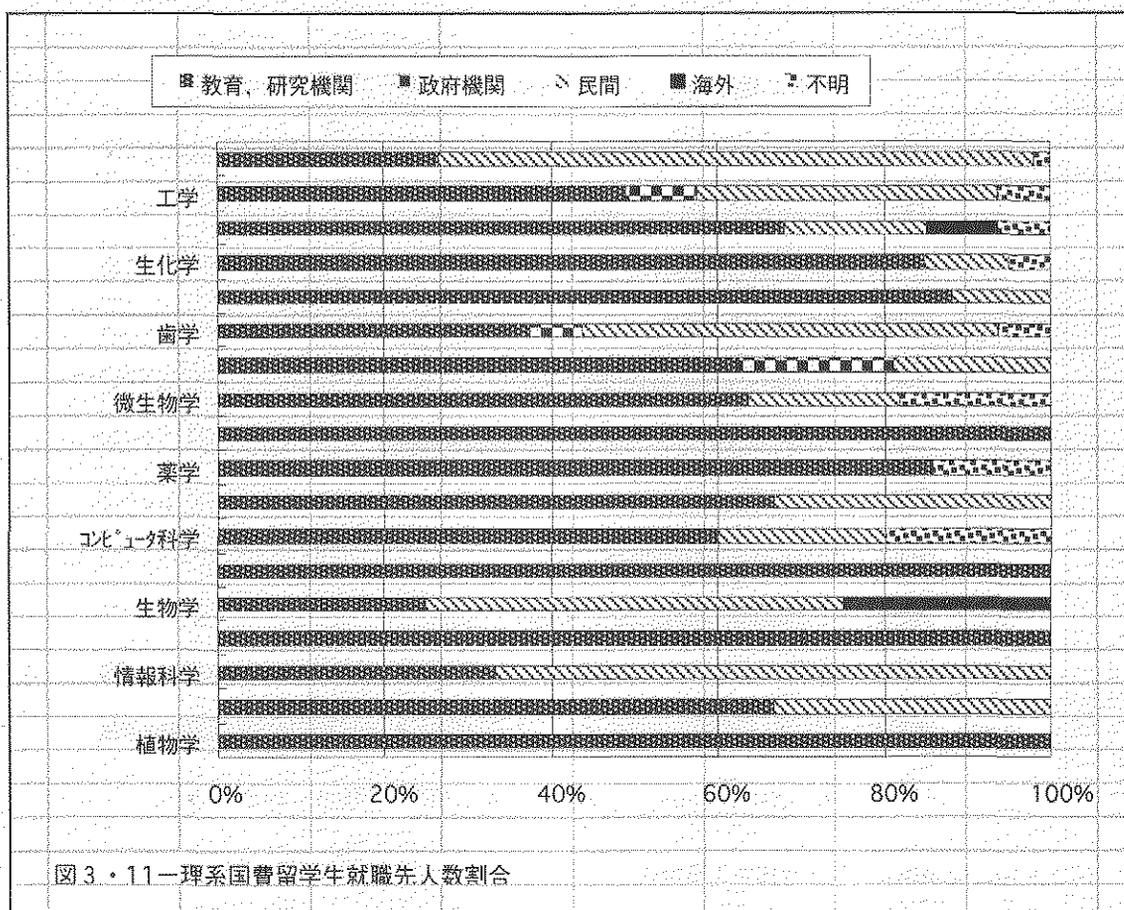


図3・11—理系国費留学生就職先人数割合

図3-11 理系国費留学生就職先人数割合

理系国費留学生の就職先を科目別に示したものである。サンプルは図3-7に同じ。

既に確認されているように、全体的に「教育・研究機関」に所属するものが多いが、「医学」「歯学」「生物学」「情報科学」では、「民間」へ就職している者が比較的多いようである。また、「工学」「歯学」「化学」では、「政府機関」への所属が一定の割合で確認された。

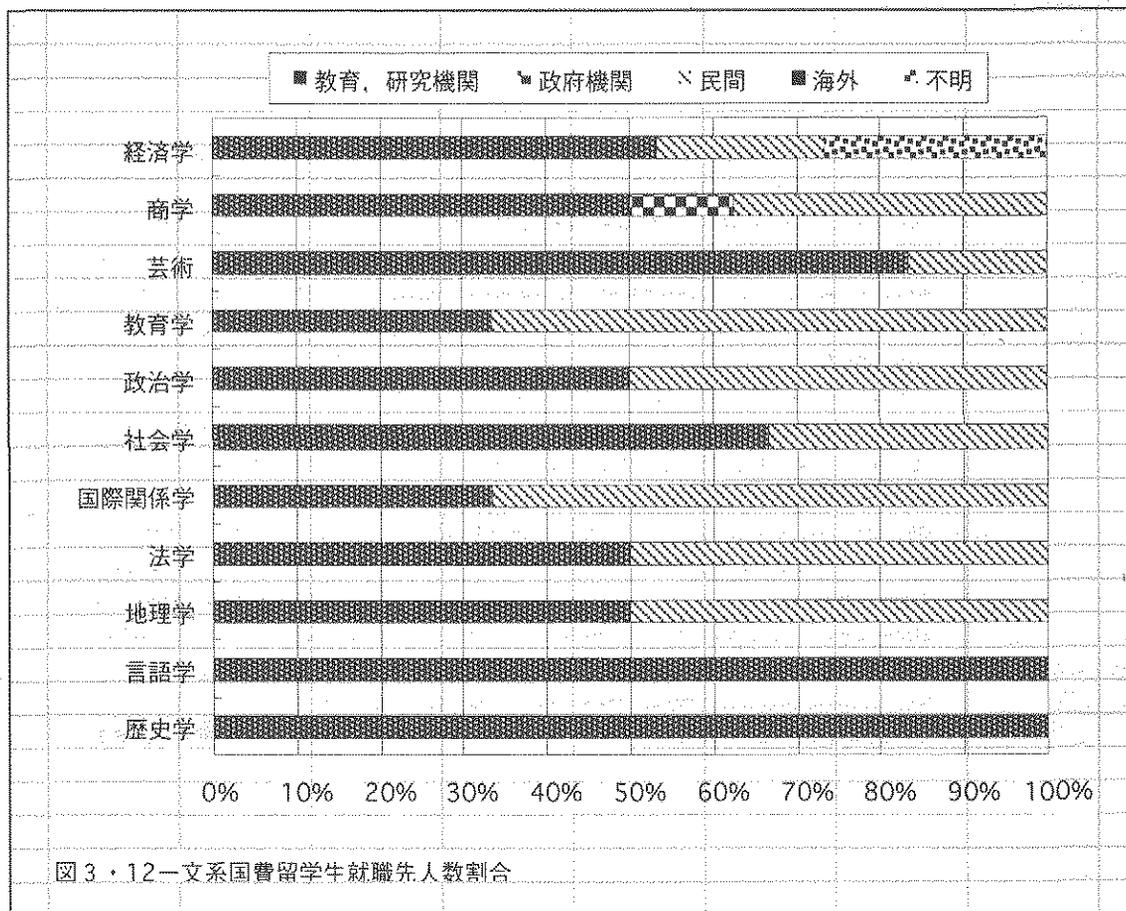


図3・12—文系国費留学生就職先人数割合

図3・12 文系国費留学生就職先人数割合

文系国費留学生の就職先を科目別に示したものである。サンプルは図3・7に同じ。

理系と同様に「教育・研究機関」への就職が多いが、「教育学」「国際関係学」等で「民間」の高い比率が見られた。「政府機関」への就職については、「商学」で唯一確認されるに留まった。

第 4 部

第10章 キャリアパス分析に関する質問表モデル

10-1 分析方法に関する若干の考察

キャリアパスに係る情報は、極めて個人的な事項が多く、非公開である事が多いため、それを分析する前段階のデータ収集での複雑な作業が予測される。また、データ収集後も定性的なデータをどのように取扱っていくのかという点で課題が残される事になる。

しかしながら、本調査での分析や現地調査によって、途上国のキャリアパスというものは、それほど複雑ではなく、多くの選択肢を与えられているわけではない各国のエリートは、限定されたコースを通過しているという事が明らかになっている。したがって、学歴や職歴あるいは専門分野などに特化して分析を進めれば、その国における特定レベルのキャリアパスのおおよそを見出す事は可能である。

本調査で用いられた分析視点は、各国の特徴を含んでいるところもあって、すぐに一般化が可能であるというわけにはいかないが、次項に示される調査票モデルは、各国共通のアプローチとして適当なものを含んでいる。

10-2 調査票モデル

今回の調査で得られた情報を考察すると、キャリアパス調査に採用される調査票モデルは、以下の項目を含むべきであると考えられる。

個人情報

- 氏名
- 生年月日、年齢
- 出身地
- 住所
- 性別
- 家族構成

学歴

- 出身高校
- 出身大学（学部・学科・専攻を必ず含む）
- 出身大学院（研究科・専攻を必ず含む）
- 留学先（期間・専攻・学位を必ず含む）
- 取得学位

職歴

就職年次

- 就職先（期間・所属セクション・職階・担当を必ず含む）
- 転職先（期間・所属セクション・職階・担当を必ず含む）
- 研修（国内、海外・研修名・期間を必ず含む）

以上の3つのセクションに係る次項が、途上国では非常に大きなキャリアパスの因子である事は極めて明確である。特に学歴と職歴について、その詳細なところを意識した分析は、エリートキャリアが、大学や組織における特定の学部やセクションに限定されている点から重要であると思われる。

上記の項目を踏まえた調査票のモデルを本章の最後に示す。

10-3 集計と分析について

上記に示したモデルを集計し分析するには、いくつかの留意点がある。まず、パスを知るという上で欠かさない情報は、年次である。誕生日、大学入学年、就職年、転職年及び研修年次を明確にしておき、時系列に沿って各サンプルのパスをまとめる事が、必要不可欠である。部門ごとの処理では、学歴と仕事上での出世の関連や研修を受けた事によるキャリアアップの効果を知る事ができない。

次に大切なのが、カテゴリイズである。大学のランクや専攻、学位の種類、就職先については、職階や仕事の内容などを限定的に取扱う事が非常に重要である。サンプルごとの詳細な点を考慮していたのでは、データの整理に多大な時間を要してしまい、またサンプルの比較が困難になってしまう。各事項についてあらかじめ5~7個程度のカテゴリーを作成し、その番号に置き換えるところから集計を開始すると、定性的なデータの統計解析が可能になる。この種の分析では、調査票を作成するにあたって、通常以上の集計への配慮が求められる。

3つ目の留意点としては、転職時の伸び率に注視するという事である。途上国においては、生涯1機関で働くといったような特徴は少なく、いわゆるジョブ・ホッピングによるキャリアアップが通常である。そして研修、留学、学位取得をきっかけとして次のステップに進んでいくという性質も同時に保持しているので、やはり上述の通り、学歴・職歴複合型の時系列を用意し、転職時の伸び率を比較・検討しながら各インディケータの影響力を考察していく視点が有効的なのではないかと考えられる。

また、本調査での作業経験から、この種の分析には、Microsoft ExcelやSPSSが活用可能であるという印象を得た。特に近年では、社会調査に有用なソフトウェアが開発されており、それらを採用すると、原データの集計が容易になり、その後の加工でも様々な工夫が可能である。

キャリアパス分析－調査票モデル

質問項目	回答形式の留意点	備考
個人情報		
1-1 氏名		あまり重要ではない。
1-2 生年月日	年次が分かりやすいように。	誕生年は職歴や学歴を計る際の基点になる。
1-3 年齢		制限などを設けた場合、集計でフィルターをかけやすい。
1-4 出身地	Street、City、Provinceレベルまで、詳細を求める。	様み分けが明確になっている国ではサンプルのバックグラウンドを把握できる。
1-5 性別		あまり重要ではない。
1-6 家族構成	既婚未婚の別、扶養家族の有無。	あまり重要ではない。

学歴

2-1 主要大学・大学院出身の有無	代表的な2～3の大学と「その他」を含んだ項目選択型の回答。	エリート層の学歴は、幾つかの大学に限られている。ここで「その他」を選択したサンプルを外す事もできる。
2-2 主要専攻科目	単一選択式にする。記述式だと集計しにくい。	ターゲットが明確である場合、分類しやすい。また大学、大学院の学歴が複数ある場合、この項目を利用する事で処理しやすくなる。
2-3 留学経験の有無	留学先は5カ国ほどに限定されているので、多項選択方式にする。	エリート層には、留学経験を持つものが多い。
2-4 留学時の待遇	受けた奨学金、組織からの派遣か否か、などを尋ねる。	どのようなかたちでの留学かを明確にする事で、そのクオリティを明らかにできる。
2-5 学歴	高校～大学院までを記入。入学年次、修了年次、学位、専攻、大学、学部・研究科の順が適当。	年次、学位を前に持ってくると集計しやすい。また集計時に職歴とあわせて整理すべきなので、記入様式を統一しておく。

職歴

3-1 職歴	これまでのキャリアを記入。就業年次、退職年次、職位、職務内容、所属の順が適当。	年次、職位を前に持ってくると集計しやすく、またキャリアパスが明確になる。就職後に大学院進学、留学するものも多いので、集計時には、学歴とあわせて整理する。
3-2 研修受講経験	キャリア形成に関係する重要な研修のみを3～5個記入する。年次、期間、タイトルを記述式にする。また内容については、項目選択型の回答にする。	学歴及び職歴とあわせて集計するため、記入様式を統一しておく必要がある。また研修内容は様々であるため、こちらで用意した分類を選択させないと集計しにくくなってしまう。また、エリート層は研修受講回数比較的多いので、重要なものだけを記入させるようにする。

インタビュー一覧

フィリピン

3月4日

10:30 日本大使館

鈴木栄一 日本広報文化センター所長

石田靖 日本広報文化センター専門調査員

14:00 JETRO

白石薫 フィリピン・マニラ所長

15:30 Commission on Higher Education

Dr. Ethel Valenzuela, Director III

3月5日

09:00 Scholarship Affairs Secretariat, NEDA

Ms. Editha S. Abergas

Ms. Aurora T. Collantes

10:00 Department of Education

Dr. FE A. Hidalgo, Ph.D., Undersecretary

11:30 Department of Foreign Affairs

Mr. Melchor P. Lalunio, Jr., Foreign Service Officer

14:00 Civil Service Commission

Ms. Teresita G. Aceo, Director IV

Ms. Celia A. Bernardo, Director III

Ms. Hilda, Director of Human Resource Development Office

Ms. Eleanor Sarra Cornel, Division Chief of Human Resource Development Office

16:00 Philippine-Japan Fellows Association

Mr. Ernesto Martinez, President of Philippine-Japan Fellows Association

Dr. Rosario H. Arim, Chemist

Ms. Nattie R. Villostas, Senior Science Research Specialist

Dr. Conjuangco

Dr. Elvira Galang

Dr. Villostas

Ms. Gisela Rolluqui

Ms. Tansinsin

3月6日

09:00 University of the Philippines

Dr. Ferdinand G. Manegdeg, Professor of Mechanical Engineering at University of the Philippines

Dr. Alberto V. Amorsolo, Jr., Associate Professor of Mining, Metallurgy, and Materials Engineering at University of the Philippines

10:30 Ateneo de Manila University

Ms. Erlinda Eileen G. Lolarga, Assistant to the Academic Vice President for International Programs & Faculty member of Department of Psychology at Ateneo de Manila University

Ms. Concepcion L. Rosales, Associate Dean for Academic Affairs

Dr. Rosalinn P. Tan, Director Japan Studies Program & Associate Professor of Economics at Ateneo de Manila University

14:00 De La Salle University

Mr. Benison Yap Cu, Director for External Linkages

Mr. Reodel T. Masilungan, Coordinator, External Linkages

3月7日

09:00 Philippine-American Educational Foundation

Mr. Alexander A. Calata

11:00 The British Council

Ms. Gill Westaway, Director Philippines

Ms. Nannette Mercado, Head Project Development Unit

3月8日

09:00 Department of Budget and Management

Ms. Ariela C. dela Trinidad, Director IV

Ms. Virginia L. Follosco, Chief Budget Specialist

Mr. Marcelino M. Aloom, Chief Budget Specialist

13:00 University of the Philippines

Dr. Ruperto P. Alonzo, Professor of Economics at University of the Philippines

バングラデシュ

3月10日

14:45 Economic Relations Division(ERD) of the Ministry of Finance

Mr. Md. Moqsed Ali, Deputy Secretary

16:30 日本大使館

田中康彦 一等書記官

3月11日

10:00 Planning Division of the Ministry of Planning

Mr. Shed Hasinur Rahman, Deputy Secretary

12:00 Foreign Scholarship Division of the Ministry of Education

Mr. Abdul Wahab, Deputy Secretary

13:00 the Ministry of Establishment

Mr. Md.Safiullah, Deputy Secretary

15:30 JETRO

Mr. Daisuke Arai, Representative

17:00 JICA Alumni

Prof. Matiur Rahman, Institute of Post-Graduate Medicine and Research

Mr. Md. Atiar Rahman, Principal Scientific Officer, Bangladesh Space and Research and Remote Sensing Organization

Dr. Md. Saleh Ahmed, Horticulturist, Hortex Foundation

Mr. M. Sultan Mahmud Khan, Deputy Secretary, Local Govt., Rural Dev. and Co-operative

3月12日

12:30 Former Education Minister

Mr. A.H.S.K. Sadiq

14:00 AOTS alumni

Mr. LN. S.U. Khan MJF, President of AOTS alumni

Mr. Mohammed Nooruddin

Mr. MD. Aminul Haque

Dr. Syed Shahrul Huq

Mr. A.Q.Raziul Huq

M. Anwarul Haq

Dr. Akm Moazzem Hussain

16:00 Bangladesh Institute of Development Studies

Dr. M. Asaduzzaman, Director General

16:00 Media

Mr. Mainul Alam, Senior Reporter

3月13日

10:00 Ministry of Local Government and Regional Development and Co-operative

Mr. Abdul Mannan Bhuiyan, Minister

12:30 American Cultural Center(Humphrey Fellowship)

Mr. Humayun Kabir, Cultural Specialist

13:00 British High Commission

Mr. Kristian Sharpless

16:00 Political activists

Mr. Monjur-e-Khoda Torik

3月14日

14:00 Japanese Universities Association

Mr. KM Maniruzzaman, General Secretary

国内

3月4日

11:00 亜細亜大学国際関係学部 野澤勝美教授

3月5日

10:00 神戸大学大学院国際協力研究科 片山裕教授

3月11日

13:00 筑波女子大学 長田満江 学生部長

3月12日

15:00 アジア経済研究所 地域研究第1部 村山真弓

3月14日

11:00 シャプラニール=市民による海外協力の会 下澤嶽 事務局長